

岡英彦の議会レポート

□ 過去最大の大雪

2021-2022 シーズンは、1/12～1/15 の3日間で、江別市の降雪量は86cm、自然に積もった雪の深さである積雪深は106cm（例年同時期の約2倍）となる大雪となりました。

降雪により除雪作業（市内全線全出動）を連日実施する必要があったため、道路の排雪作業が順延され、また、1月には珍しい湿った重い雪が降り積もったことにより作業に時間がかかり、市内各所で道路幅が狭くなったため、交通渋滞が頻発する事態となりました。また、一部のバス路線が最大2週間、運休するなどの影響が出ました。

この間、市民への情報提供として、1/14 から道路除排雪状況が市HPに掲載されるようになり、1/21には市長の緊急メッセージが発信されました。

その後、道路の排雪が進んでいましたが、2月に入り2/5～2/7の3日間で、降雪量86cm、積雪深が過去最大となる172cm（例年同時期の約2.6倍）の大雪となりました。大雪警報による不要不急の外出自粛要請が出され、ごみ収集が2日間休止となりました。JRは2日間の運休、バス路線も運休が相次ぐこととなりました。

市は2/7に雪害対策本部会議を開き、国や北海道への応援要請などの対応を決定しました。

国からは2/12～19にかけて北海道開発局札幌開発建設部の応援部隊が、北海道からは2/15～2/17にかけて北海道札幌建設管理部の応援部隊が支援に入り、市内道路の排雪に協力頂きました。自治会排雪は例年通り1月下旬から開始されましたが、大雪によりスケジュール変更を余儀なくされました。

順位	年	積雪深
1	2022	172cm
2	2013	167cm
3	1996	163cm
4	2005	153cm
5	1986	150cm

過去40年の積雪深ランキング（江別市土木事務所調べ）

2/20には暴風雪警報が出され、21から22日の2日間で26cmの降雪、積雪深は130cm（例年同時期の約1.9倍）となりました。21日は暴風雪により自治会排雪の中止、雪堆積場の全面閉鎖の対応が取られました。

市は21日と22日に雪害対策本部会議を開き、暴風雪による不要不急の外出自粛の緊急メッセージの発信などが行われました。また、暴風雪によりごみ処理施設への道路が通行止めとなったため、ごみ収集が休止となりました。

2/24には除排雪費用が当初予算の13億3482万円では不足するため、補正予算として3億9620万円を追加することが決定され、今年度の除排雪費用は過去最高額となる見込みです（人口一人当たり約1万4500円になります）。

3月末までの降雪量は6m21cmとなっており例年の約2割増でしたが、市民生活に影響の大きい積雪深は1月中旬から約2か月の間、100cmを超えており、2月には過去最大の172cmを記録するなど、過去最大の大雪のシーズンとなりました。

□ 大雪で見えた課題

今回の大雪を受けて、市では改めて課題を整理し、対応策を検討していく方針を示しています。

市議会としても、経済建設常任委員会において4月以降、除排雪事業について調査し、今後のあり方を検討していく予定となっています。

除排雪に関しては、年々、ダンプの運転手を始めとした作業員の確保が難しくなっていると言われており、想定以上の大雪の際に、緊急に作業員を確保して除排雪を進めることが難しい状況にあります。

十数年に一度の大雪に備えた体制を常に整えておくことも考えられますが、市民負担が大きくなりすぎる懸念もあります。一つの自治体で全てを賄うというよりは、ある程度広域で体制を確保していくことも必要になってくると考えられます。



北海道から支援頂いたロータリー車

また、大雪時の災害対応や、緊急時の市民への情報提供についても課題となっています。

災害対応は、水害や地震をメインに考えられており、ある程度経験のある大雪については、どこまでが通常の対応でどこからが災害対応となるのか、はっきりしていない現状があります。また、災害対応時の全庁的な対応についても改善の余地は大きいと考えられます。

緊急時の市民への情報提供については、2014年の断水・2018年胆振東部地震・2020年新型コロナウイルス初期対応と常に課題となっています。以前と比較すると、SNSなどのツールが増えて情報を届けやすくなっているのは確かですが、適切なツールが利用されない、登録している市民の数が必ずしも多くはないなどの課題は残っています。

□ 市役所建て替えの基本的な考え方

1966年に建設され老朽化が進んでおり、震度6強以上の地震で倒壊の恐れがある市役所本庁舎について、「耐震化の手法」・「建設規模」・「建設場所」についての基本的な考え方が3月に市から発表されました。

「耐震化の手法」は新規に建て替え、「建設規模」は現庁舎の約3.3倍となる20,000㎡・概算費用123億円、「建設場所」は現庁舎横の江別高校跡地とする考え方が示されています。

今後、2022年度に建て替えの基本的な方針を定める基本構想を策定する予定です。基本構想着手から工事完了まで6年が見込まれています。

しかしながら、本庁舎の建設は全額を市で賄う必要があります。借入れできる割合も決まっています。借入を除く、建設当初に必要な財源は30.7億円となると見積もられていますが、庁舎建設のために積み立てられた基金は6.6億円しかないため、現実には建て替えは不可能ということになります。

そこで、市では、国に対して本庁舎整備のための有利な起債制度の創設を求める要望活動を行っています。熊本地震以降、4年間設けられていた制度は、費用の90%を借入れ可能で、更に一部が交付税措置されるというものであり、同等の制度の創設を求めています。同等の制度があれば、建設当初に必要な財源は12.3億円と見積もられています。

民間事業者から資金調達するPFI方式・リース方式なども事業手法として考慮の対象ではありますが、現時点では、有利な起債制度による従来方式による建設に主眼が置かれており、基本構想策定後は、制度が創設されるまで、その後の基本設計には入らずに要望を続けるという考え方が示されています。

編集・発行 岡 英彦

〒069-0811 江別市錦町 2-3-102
電話：011-384-2705 FAX：050-3457-5095
メール：info@ebet.jp
ブログ：www.ebet.jp